

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 彰 則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

(平成24年10月9日から本店所在地 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大久保 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社ナンシン大阪支店

(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店

(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店

(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間		第67期 第2四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		3,787,265		4,017,855		8,105,401
経常利益	(千円)		661,820		544,559		1,262,677
四半期(当期)純利益	(千円)		476,533		359,962		1,158,933
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		460,451		292,190		1,176,925
純資産額	(千円)		5,724,159		6,624,868		6,440,522
総資産額	(千円)		12,081,584		12,063,622		12,248,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		62.11		46.92		151.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		47.4		54.9		52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		520,189		765,219		921,213
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		72,988		113,835		95,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		468,927		563,315		1,047,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		814,605		709,968		633,994

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間		第67期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		35.74		20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果等により内需を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、一方で、欧州債務危機に端を発する円高や中国など新興国経済の減速等により、予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、産業の空洞化が進む中、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、生産の海外シフト等による更なる原価低減に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,017,855千円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は粗利益率の低下や販管費の増加により484,992千円（前年同四半期比18.4%減）、経常利益は544,559千円（前年同四半期比17.7%減）、四半期純利益は359,962千円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は3,785,781千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は337,482千円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

#### マレーシア

売上高は生産の増大により966,943千円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は増収や円高に伴う原価低減により134,007千円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

#### 中国

売上高は生産の増大により613,839千円（前年同四半期比41.0%増）、セグメント利益（営業利益）は増収等により41,878千円（前年同四半期比65.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、5,978,832千円となりました。これは主に、現金及び預金が322,886千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、6,084,789千円となりました。これは主に、建物及び構築物が88,424千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、12,063,622千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、3,307,449千円となりました。これは主に、短期借入金が399,857千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、2,131,305千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が77,777千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、5,438,754千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、6,624,868千円となりました。これは主に、利益剰余金が252,550千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて75,974千円増加し、709,968千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、765,219千円（前年同四半期は520,189千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益549,189千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、113,835千円（前年同四半期は72,988千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の増加257,032千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、563,315千円（前年同四半期は468,927千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少400,000千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、52,783千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

( 7 ) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

( 8 ) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	1,064	13.81
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.52
ナンシン取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	481	6.24
有限会社フジシゲ	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	477	6.19
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.92
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.79
田中園枝	東京都渋谷区	186	2.42
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	138	1.79
天井全兄	東京都荒川区	122	1.58
計		3,912	50.76

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,656,000	7,656	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,656	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区八丁堀三丁目21番4号	36,000		36,000	0.47
計		36,000		36,000	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,450,085	1,772,971
受取手形及び売掛金	1 2,375,536	1 2,224,872
有価証券	199,920	-
商品及び製品	894,446	917,470
仕掛品	306,741	317,560
原材料及び貯蔵品	511,537	591,071
その他	205,530	157,365
貸倒引当金	2,669	2,478
流動資産合計	5,941,129	5,978,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,526,229	2,437,804
土地	2,291,277	2,291,277
その他（純額）	369,681	357,648
有形固定資産合計	5,187,187	5,086,730
無形固定資産	252,477	223,959
投資その他の資産		
その他	882,521	787,878
貸倒引当金	14,460	13,778
投資その他の資産合計	868,060	774,100
固定資産合計	6,307,726	6,084,789
資産合計	12,248,855	12,063,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,829	1,131,914
短期借入金	2,111,693	1,711,835
1年内返済予定の長期借入金	58,500	48,600
未払法人税等	31,221	58,057
賞与引当金	45,894	44,728
役員賞与引当金	6,400	-
その他	272,342	312,313
流動負債合計	3,620,880	3,307,449
固定負債		
長期借入金	72,750	48,450
退職給付引当金	242,987	251,900
役員退職慰労引当金	415,850	492,635
リース契約補償損失引当金	1,103,678	1,025,901
事業整理損失引当金	239,118	216,712
資産除去債務	18,734	18,911
その他	94,333	76,795
固定負債合計	2,187,452	2,131,305
負債合計	5,808,332	5,438,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	3,245,880	3,498,430
自己株式	9,421	9,854
株主資本合計	6,475,717	6,727,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,262	25,321
為替換算調整勘定	57,457	128,288
その他の包括利益累計額合計	35,194	102,966
純資産合計	6,440,522	6,624,868
負債純資産合計	12,248,855	12,063,622

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,787,265	4,017,855
売上原価	2,500,356	2,717,632
売上総利益	1,286,908	1,300,222
販売費及び一般管理費	692,204	815,230
営業利益	594,703	484,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,000	7,502
受取賃貸料	19,371	19,325
物品売却益	2,957	11,707
為替差益	55,523	35,578
その他	13,465	7,050
営業外収益合計	97,317	81,164
営業外費用		
支払利息	13,703	8,241
賃貸収入原価	6,025	5,910
売上割引	5,447	5,097
その他	5,025	2,347
営業外費用合計	30,201	21,597
経常利益	661,820	544,559
特別利益		
固定資産売却益	85	5,761
投資有価証券売却益	-	203
違約金収入	10,000	-
特別利益合計	10,085	5,964
特別損失		
固定資産除売却損	69	1,088
投資有価証券売却損	-	246
事業整理損	4,689	-
特別損失合計	4,758	1,334
税金等調整前四半期純利益	667,146	549,189
法人税、住民税及び事業税	30,184	69,378
法人税等調整額	160,428	119,848
法人税等合計	190,613	189,227
少数株主損益調整前四半期純利益	476,533	359,962
四半期純利益	476,533	359,962

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476,533	359,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,543	3,059
為替換算調整勘定	10,538	70,831
その他の包括利益合計	16,081	67,771
四半期包括利益	460,451	292,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,451	292,190
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	667,146	549,189
減価償却費	152,547	150,765
貸倒引当金の増減額（は減少）	928	263
賞与引当金の増減額（は減少）	6,210	7,566
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,101	8,912
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	66,425	76,785
投資有価証券売却損益（は益）	-	43
受取利息及び受取配当金	6,000	7,502
支払利息	13,703	8,241
為替差損益（は益）	71,508	26,895
有形固定資産売却損益（は益）	16	5,761
有形固定資産除却損	-	1,088
売上債権の増減額（は増加）	89,504	140,352
たな卸資産の増減額（は増加）	291,436	132,942
仕入債務の増減額（は減少）	108,664	60,599
未払消費税等の増減額（は減少）	3,323	17,260
その他	35,549	24,943
小計	574,022	822,729
利息及び配当金の受取額	5,887	7,705
利息の支払額	13,360	7,965
補助金の受取額	26,863	30,572
リース損失支払額	41,960	33,775
事業整理損失支払額	13,713	13,638
法人税等の支払額	26,907	40,407
法人税等の還付額	9,358	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,189	765,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	630,018	864,574
定期預金の払戻による収入	575,920	607,541
有価証券の取得による支出	199,920	-
有価証券の売却による収入	199,857	199,920
有形固定資産の取得による支出	11,664	29,303
有形固定資産の売却による収入	248	5,810
投資有価証券の売却による収入	-	970
その他	7,411	34,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,988	113,835

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	338,088	400,000
長期借入金の返済による支出	69,900	34,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,245	21,820
自己株式の取得による支出	-	432
配当金の支払額	37,694	106,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>468,927</b>	<b>563,315</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,967	12,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,694	75,974
現金及び現金同等物の期首残高	855,158	633,994
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,859	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 814,605	1 709,968

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	62,849千円	63,334千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	201,304千円	194,827千円
賞与引当金繰入額	25,772千円	29,982千円
退職給付費用	11,332千円	15,259千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,825千円	79,635千円
減価償却費	44,507千円	53,349千円
貸倒引当金繰入額	963千円	千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,464,044千円	1,772,971千円
有価証券	299,880千円	千円
計	1,763,924千円	1,772,971千円
預入期間が3か月を超える定期預金	649,438千円	1,063,002千円
MMF及びCP以外の有価証券	299,880千円	千円
現金及び現金同等物	814,605千円	709,968千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,411	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,596,828	46,699	143,737	3,787,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,029	841,707	291,646	1,140,384
計	3,603,858	888,406	435,384	4,927,649
セグメント利益	475,598	113,374	25,262	614,235

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,235
セグメント間取引消去	19,531
四半期連結損益計算書の営業利益	594,703

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	3,781,565	52,753	183,537	4,017,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,216	914,190	430,301	1,348,708
計	3,785,781	966,943	613,839	5,366,564
セグメント利益	337,482	134,007	41,878	513,368

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	513,368
セグメント間取引消去	28,376
四半期連結損益計算書の営業利益	484,992

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円11銭	46円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	476,533	359,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	476,533	359,962
普通株式の期中平均株式数(株)	7,672,727	7,671,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野敦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小杉真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。